

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和元年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：元. 8. 2(金)

開催場所：南予地方局八幡浜支局

どうも皆さんこんにちは。夏休み最中で、みんなもいろいろな計画があると思いますけれども、そういう中、貴重な1日をこの愛顔でトークに費やしていただきました。せっかくの機会ですから、皆さんが普段感じている疑問に答えたり、あるいはこんなことやってみたらどうかなんていう高校生ならではの提案を逆にもらったり、シナリオも台本も何もないトークの機会ですから、何かプラスにお互いなればなというふうなことで進めていきたいと思っています。

まず20分ほど、僕のほうから、今愛媛県がどんなことをやっているのかについて少し触れさせていただきたいと思います。とは言え、ほんとに、今、時代の変化というのはすさまじいスピードで起こってます。恐らく、僕の今やっている時代の政策というものが、みんなが社会に出て中堅どころを担うようになったときには、全く異質なことになっているかもしれません。

【通信技術の発展】

特にこの20年、30年の間に、通信技術のテクノロジーがほんとにすさまじい勢いで発展しました。僕は昔、社会に出たときに総合商社というところに勤めまして、世界中を転々とするようなビジネスの世界に身を置いていました。でも、その時代というのは、通信手段は3つしかなかったんですね。1つは、当たり前ですけど電話。しかも固定電話の時代なんです。まだ携帯電話もない時代です。そして世界とのやりとりというのは、テレックスという通信手段が使われていました。そして最後に出てきたのはファクシミリ。今ではもう当たり前。逆に、古い伝達手段なのかもしれませんが、この固定電話とテレックスとファクシミリを使いながら世界中のビジネスをやる、という時代でありました。1980年代になってインターネットが登場します。そしてインターネットが登場して、誰しもがどこにいても同じだけ情報が得られるような時代になり、そのことによって国境のない新たなネットワーク社会というのが生まれました。そして、さらに通信手段はどんどん進化して、これから今、来年ぐらいになると第5世代ということになってきます。この通信手段も最初の第1世代はアイロンのようなでっかい携帯電話、携帯と言えるのかな、移動式の電話が登場するくらい。第2世代から第3世代でガラケーのようなものが出てきて、音楽の配信や写真の送受信などが可能になりました。第3世代から第4世代になってくると、さらにスピードがアップされて、今ではアプリケーションをダウンロードして、さまざまなサービスを手軽に利用できる。そんな社会になりました。恐らく、来年から全くまた異次元の仕組みが世界中をつなぐことになります。今、言われてるのは5Gという技術であります。この5Gという技術は、今までの延長の技術、より早く、より大量の情報をとということが1点、同じ。さらに、通信による遅れが大幅に解消される超低遅延の技術が現実のもの

になります。そしてまた、同時に多重の接続が可能になると。ですから、いろんな情報が多重層でわあっと集約されて、そうなるべくとここにAIが活用される裾野が広がってくると。この先何が起こるかっていうのは、今関わっている人もまだ分かりません。これからその技術を使って、どの分野で何ができるかっていうのをみんながつくっていくような作業が始まっているんで、大きな変化がもたらされることは間違いない。そんな時代を迎えようとしています。そしてまた、世界中の状況も随分変わってきました。昔は大きな国、アメリカという国とソ連という国が2つの勢力争いをしていて、どちらの陣営に付くかっていうことで二分される時代がずっと続いてたんですね。しかし、今はそういう時代ではない。もうほんとに、どの国がどこに属しているかというよりは、それぞれがこの新しい時代の中で、どう自分たちのアイデンティティを確立して生き残っていくか、発展していくかを競い合う時代になりました。アジアの国々、これまでは発展途上国と言われていましたけれども、すさまじいスピードで進化をし始めています。1985年の頃、1人あたりの所得、日本は世界一に迫ったことがあります。それが1985年頃。現在は22位ぐらいになっています。それだけすさまじい競争が始まってますね。そういう中で国際化というふうな中でも物事を考えていく必要性が、これからの時代はより一層、地方にいても出てくるような時代になってきます。そのつなぎの世代が我々の世代なんで、ぜひ、またそれをしっかりバトンタッチして、次の高校生の皆さんの時代を愛媛県の未来を切り開いていってほしいなというふうに思ってます。

【防災・減災対策】

さて、その中で、現在の段階で愛媛県が力を入れて政策展開してることは、大きく言えば3つあります。もちろん、いろんなことを同時並行してやっていくのが県庁の仕事なんですけども、その中で突出して大きく力を入れてる分野があります。その第1は、いつの時代でもそうなんですけども県民の皆さんの命、生活を守るという防災・減災、災害対応の問題ですね。この点について力を入れているところであります。例えば、この分野でも科学技術をどう活かすかが大きなテーマで、例えば通信手段であったり、ドローンを活用した情報収集体制であったり、さまざまなものを駆使しながら組み立てをしている最中でありまして。しかし、そうは言っても、最終的には人と人の付き合いが全てを決める。情報活用してどう動くかということになってきますから、ここは時代が変わろうとも何ら変化もありません。

（自助・共助の重要性—自主防災組織と防災士資格者の増加—）

各地域で地域ごとに細かく自主防災組織をつくる。そして、その自主防災組織の中にリーダーを誕生させる。これは、愛媛県では防災士という資格を取る方を増やしたいということをやってきました。現在、愛媛県内に防災士という資格を持った方は1万3,000人いらっしゃいます。一番多いのが東京都1万4,800人。2番目が愛媛県1万3,000人。こういう規模になってるんですが、この方々が先般の西日本豪雨災害でも大いに力を発揮してくれました。今日は特に、西日本豪雨災害で被害を受けた地域の高校生の皆さんが集まっていますんで、ほんとに心からお見舞いを申し上げたいと思いますし、また、その復旧については全力で今県庁がやっているんですが。のちほど質問が出ればお答えしますけども、取り組んでいる最大の課題でもあります。

（人命救助—ドクターヘリコプターの運航—）

あるいは山間部とか、そして、また島しょ部の人の命を救うために、一昨年からはドクターヘリコプターという緊急搬送システムも愛媛県に導入をいたしました。

（避難拠点の確保―県立学校等の耐震化―）

また、皆さんが通っている県立高校、私立高校含めて、学校は地域で何か大きな被害があったときの拠点になりますから、この耐震化を戦略的に進めてまいりまして、今年の3月で、とりあえず県立学校については全ての耐震化が完了したところでありまして、今、私立高校についても、ぜひ進めてほしいということでバックアップ制度をつくって進めている最中でありまして。

（緊急避難路の整備）

また南予の海岸部については、津波の対策に特化した政策が必要でありますから、3百数十箇所の、ほんとに緊急の避難路を整備する事業を2年間で一気に行ったところでありまして。地域ごとの課題、そして防災士のように、どこのエリアでも同じように対処しなければならない課題といろいろありますけれども、ここに科学技術なんかを入れながら防災・減災対策の作業を進めてる、というのがまず第1の柱になります。

【人口減少、少子高齢化対策】

そして2つ目につきましては、これはどこに何が起こるか分かりません。少子高齢化、よく言われます。子どもさんの人数が減って福祉のサービスを必要とするお年寄りの人数が増えている。そしてその中で、全体的には人口が減り始めたというのが今の日本でありまして。ただ、これがずっと続くんですね、間違いなく現実になることが2つあります。

（社会保障制度の現状と課題）

その1つは、今日本に導入されている社会保障の制度が壊れるということですね。今の日本の社会保障の制度というのは、働く若い人の人数が未来永劫増え続けていく。そして福祉のサービスを必要とする高齢者層が少ないという、人口構造が絵柄でいうとピラミッド型の人口構造を前提に年金であるとか、保険であるとか、介護であるとか制度がつくられています。でも、その構造がドラム缶型になり、そして今は、まさに逆ピラミッド型になり始めたということになりましたから、土台、制度が持つわけがありません。維持するためには維持するための財源確保のために負担を上げるか、支出を減らすためにサービスを削るか、あるいはどちらも嫌だということであれば、助け合いのコミュニティを強化して乗り切っていくか、3つの中から選んでいかなければならない時代を迎えます。この人口減少、社会保障、少子高齢化に伴う人口減少というのは、社会保障、助け合う仕組みをどうするかという課題を我々に突き付けているといえます。

（海外への販路開拓）

もう1つは、人口減少したら当たり前なんだけど、全体の人口、今1億2千万人、日本人いますけども、30年たつと8千万台になるんじゃないと言われていています。もしそうなってしまったら何が起こるか。市場が小っちゃくなるんですね。例えば南予でつくっているもの売ろうとしても、国内は買い手が少なくなるんですから、去年と同じことやっていてもどんどん売り上げが落ちていく。そういうことが現実になります。「そら大変だ」ということで何をすべきかと言えば、地方にいても海外にそれをカバーする市場を見つけていく。打って出るというふうなことが必要になってくる時代。これがこれからのまさにテーマになってくると思います。

（出生率の向上）

そこで愛媛県としましては、まず、この少子高齢化、人口減少を食い止めるために出生率をどう上げていくか。今、2人のお父さん、お母さんに平均して子どもさんが1.4人ぐらい。2人で1.4ですからどんどん減っていきます。これをどんどん上げて、人口が減らないのは2.0でありますから、そこを目指してバックアップをする政策をつくっていくというのが1点。

（移住）

そしてもう1つは、外から人に来てもらって人口を増やしていくという、移住という政策をどう進めていくかというのが2点目。

（人口流出抑止）

そしてもう1つは、地域から外に出てしまう流出をどう食い止めるか。愛媛県には、ほんとに魅力的な企業や職場がたくさんあるんだけど、意外と知られてません。特に、身の回りにある製品をつくっていない会社、部品をつくっていたり、そういったところというのは会社の名前そんなになかなか知られることはないんで、えっ、こんな身近なところにこんな会社があったんだとびっくりするような会社、愛媛県にたくさんあるんで、そういうところの存在を若い人たちも知ってもらって、ふるさとを拠点に活躍していこうという人たちのニーズに答えていくような後押しをするということもやっています。これも少子高齢化に伴う人口減少が2つ目の柱になります。

【地域経済の活性化】

そして3つ目の柱が、何と言っても地域が元気じゃなかったらどうにもなりません。卵が先か、ニワトリが先かというような議論もありますし、その一方で、風が吹けば桶屋がもうかる。これとこれは全部つながってるんだよ、という例えもありますけれども、地域が元気であれば何よりも働く場所が生まれますよね。働く場所が生まれたら、そこに定住する人が増えていきます。そこに定住して働く場が確保されると、給料が払われます。その給料を持って消費活動が生まれます。そして、その会社のものが売れば、その会社は設備投資でお金を使います。そして収益が上がっていく。収益が上がっていけば、そこから税収、税金が納められます。その税金が入ってきて、初めて福祉の充実や教育の充実やそういったところにお金が回していけるという、この循環をどうつくっていくかということを考えてときに、地域経済の活性化というのは重要なテーマになってまいります。

（東予地域の産業）

さて、そこで愛媛県全体をちょっと見ていくと、とても面白い県だなというふうに気付きます。こっから遠く離れた東のエリア、こちらに行きますと、ここはものづくりの会社がいっぱい立ち並んでいます。例えば、四国中央市というところでは紙。トイレットペーパー、新聞紙、パンフレットなんかは紙として当たり前なんですけど、今では高付加価値の紙。例えば高級ティッシュ、世界に輸出している紙おむつ、そしてまた、ダンボール印刷、また特殊紙等々ですね。今ではさらにその技術が開発が進んでまして、鉄よりも硬く、鉄よりも軽いセルロースナノファイバーという新しい素材の研究がもう実施段階に入ろうとしています。この紙を使った鉄よりも硬く、鉄よりも軽い素材がコストを低減することができたならば、例えば自動車の部品や、そんなものにも使われるようになっていく。新たな分野が待っています。

そして四国中央市の隣には、これは大きなグループになりますけども、日本で大きなグループと言えば、三菱とか、三井とか、住友とかいろんなグループがあるんですけども、実は、愛媛県の、この新居浜市というのは、住友グループが生まれた地域でありました。江戸時代に徳川幕府の時代にこのエリアに銅山が発見されて、その開発をしたいと手を挙げて許可を得たのが、住友家という一族だったんですね。その住友家が関西から移り住んで開発をしました。そののち明治時代に入って近代化が進んで、今では当たり前、株式会社というのがどんどんつくられるようになったんです。そのときに、そこで掘っていた銅製品を売るためにつくられた会社が住友金属鉱山という会社。その銅から発生する亜硫酸ガス、硫黄分除去するためにつくられた会社が住友化学という会社。その銅を運ぶためにつくられた会社が住友重機械工業という会社。そして山をどんどん、どんどん掘ってたら木が枯れちゃったんですよね。丸坊主になっちゃった。100年前にこれはいかんと、100年前に環境問題を考えて植林事業を始めたのが住友グループ、その会社が住友林業という会社。これも世界中で今ネットワーク張り巡らして大きな会社になってますけども、その名残で、マザー工場が新居浜にはまだ存在しています。そういった関連の中小企業がたくさんあるのが新居浜市。

その隣に行きますと、西条市ということになって、ここは石鎚山の水を活用して食品をつくったり、それから、きれいな水を必要とする先端産業の工場がある。そういう企業の工場がたくさんあるところなんですけども、その中で、今元気なのが皆さんも使ってるかもしれません。スマートフォン、それからパソコンで画面がありますよね。その画面で必ず使うのは液晶偏光フィルムという部品であります。その液晶偏光フィルムの世界シェアの8割持ってる会社が日本の企業で、そのマザー工場が西条市にあります。そしてその隣に行きますと、造船とタオルの会社で、特に、日本で一番大きな造船会社は今治市にありますけども、まあびっくりするくらい巨大な船をつくってます。世界で最も大きな貨物船、愛媛県でつくられました。今は世界で最も大きなガスLNGというガスを世界中で運搬する最新鋭の船をつくったり、あるいは少し小ぶりの特殊な船をつくったり、14事業所の得意分野をそれぞれ持った船会社が集結しているのが今治市となります。そして、松山の中予圏域に行きますと、こちらは、もう工場は林立しているというよりは、人口が多いですから、商業都市、3次産業が盛んなエリアになります。

（中予地域の産業）

東予は2次産業が盛んで、中予は3次産業。そうですね。商業ゾーンですから、観光であるとか、あるいはIT関係の企業であるとか、そういった企業がたくさん集結しているのが中予地域ということになります。

（南予地域の産業と支援）

そして皆さんの南予地域は、何といても1次産業の宝庫であります。愛媛県は47都道府県の中で一番のものがいくつかあります。そのうちの1つが、言わずと知れた柑橘の生産量。これが全国1位。そしてもう1つが海面、海の養殖漁業。魚類養殖業も全国1位。そうなのがタイの1位と真珠の1位が突出していますけども、海面養殖業の生産高も全国1位。それからキウイフルーツの生産量が全国1位。平成30年は3位になってしまったんですけど平成29年は木材、高級な木材である檜の生産量が日本一。こうした1次産業の宝庫が愛媛県の南予地域の特色になります。もちろん、地域によってつくられてるものは

若干変わっていきますけども、非常に真面目なつくり手の皆さんの努力の結晶で、例えば、同じものつくっても、柑橘であれば、ほかの県と比べて愛媛県産はより高い値段で取引されたり、非常に市場の全国的な評価が高い。お魚もそうであります。これを先ほど言ったような国内だけだったら、じり貧になりますから、今は、それをどうやって海外に持っていくか。それを研究の面でサポートしたり、販売の面でサポートしたりするのが、今の愛媛県庁の仕事の大きな1つにもなっているところであります。

まあ、左様に今代表的な3つの政策の柱お伝えしましたけども、そのほかにも、観光振興であるとか、環境問題の取組みであるとか、教育への取組みであるとか、福祉への取組みであるとか、こういったことを同時並行して愛媛県を良くしようとしているのが、今、いただいている仕事、県の仕事になるということになります。ということで、今日はジャンルを問わずに、どんどん、このあと皆さんとのやりとりでお話をできたらと思いますので、限られた時間ではありますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。ちょうどぴったりに時間20分になりましたので話は終わらせていただきます。ありがとうございました。